

平成 16 年 9 月期 中間決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 14 日

会 社 名 助川電気工業株式会社
 コード番号 7711

登録銘柄
 本社所在都道府県 茨城県

(URL <http://www.sukegawadenki.co.jp>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
 氏 名 百目鬼 孝一

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏 名 小須田 邦光

TEL (0293) 23-6411

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月中間期の連結業績 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
16 年 3 月中間期	2, 082 (17.2)	79 (-)	68 (-)
15 年 3 月中間期	1, 777 (△ 9.1)	△ 10 (-)	△ 16 (-)
15 年 9 月期	3, 623 (△ 1.1)	39 (△ 0.9)	23 (28.6)

	中 間 (当 期) 純 利 益	1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 中 間 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
16 年 3 月中間期	54 (-)	8 18	- -
15 年 3 月中間期	△ 114 (-)	△ 17 01	- -
15 年 9 月期	△ 30 (-)	△ 4 49	- -

(注) 1. 持分法投資損益 16 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 3 月中間期 - 百万円 15 年 9 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 6,706,022 株 15 年 3 月中間期 6,705,997 株 15 年 9 月期 6,705,412 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月中間期	6, 395	3, 525	55.1	526 08
15 年 3 月中間期	6, 116	3, 328	54.4	496 43
15 年 9 月期	6, 074	3, 458	56.9	515 99

(注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 3 月中間期 6,700,887 株 15 年 3 月中間期 6,705,147 株 15 年 9 月期 6,703,227 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月中間期	300	△ 44	△ 94	1, 367
15 年 3 月中間期	△ 11	△ 58	△ 25	1, 083
15 年 9 月期	103	△ 43	△ 32	1, 206

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 16 年 9 月期の連結業績予想 (平成 15 年 10 月 1 日～平成 16 年 9 月 30 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	4, 074	110	71

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 59 銭

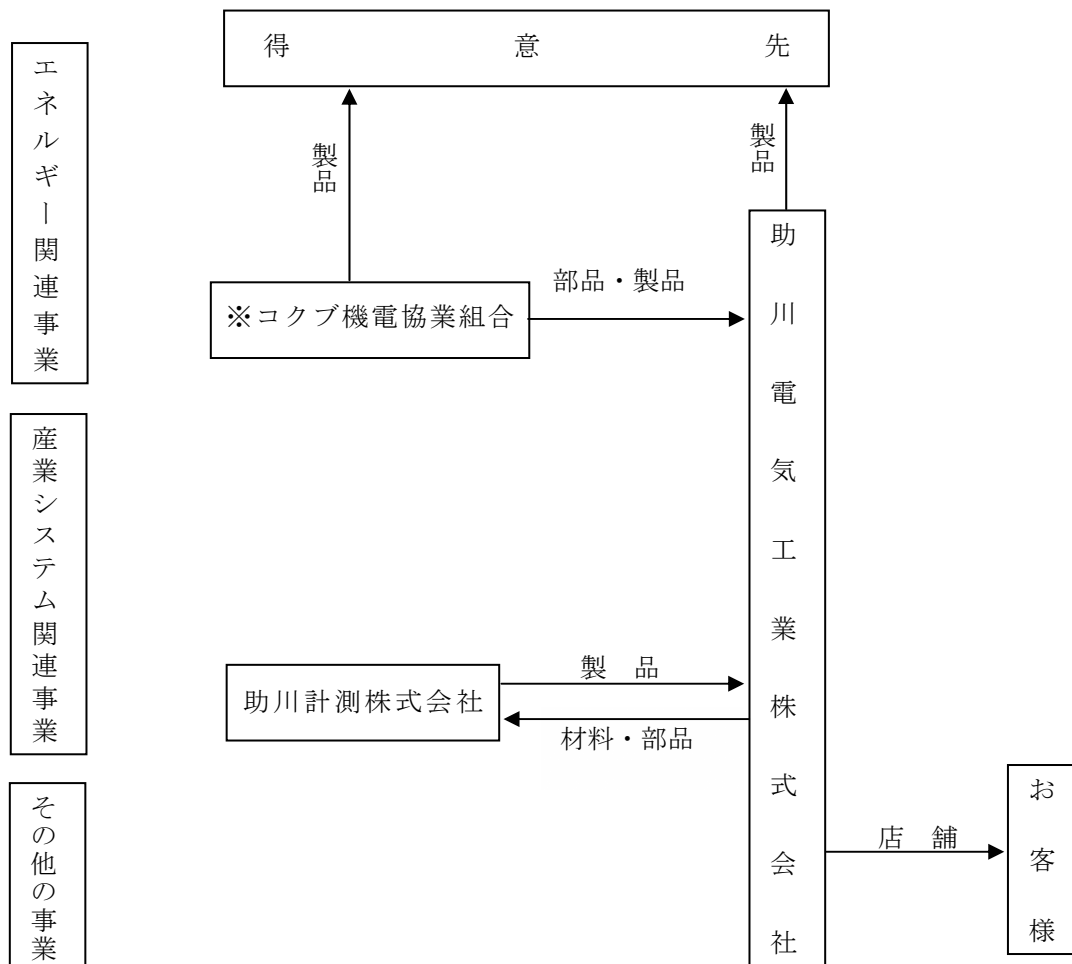
※上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社および子会社2社で構成され、エネルギー関連機器、産業システム関連機器およびその他の製品の製造販売等を主な事業といたしております。

当社企業集団の事業系統図は、次のとおりであります。

事業区分



(注) ※コクブ機電協業組合につきましては、平成14年10月末をもって営業活動を停止しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、株主・投資家（組合員）、顧客、取引先、従業員等の関係者に対して、継続的に良質な満足を提供することを経営理念としております。

この理念の実現のために、ものづくりの技術とそれをベースにしたサービスの提供を通じて、産業の進歩発展と人々の安全で快適な暮らしの維持向上に貢献する企業として成長していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

経営理念に則り、株主（組合員）への適正かつ安定的な利益配当を維持すること、新技術、新製品の開発および新規事業の開拓等への投資を可能とする内部留保の充実をはかることを基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループといたしましては、産業構造の変化、経済社会情勢の変動等に柔軟に対応しつつ、継続的な成長発展のできる企業および企業グループの構築をめざし、収益の確保と企業基盤の強化に努めてまいります。

そのために、当社固有の技術を核とした「ものづくり」を基本とする事業展開を進め、従来からの事業分野においては製品の差別化、高付加価値化を進める一方、新たな事業分野として、食関連の産業分野において当社のものでづくりの技術、経験等を生かした事業の立ち上げをはかってまいります。また人材をはじめハード、ソフトを問わず会社資産の効率化を進め、強固な企業基盤の確立をめざしてまいります。

当社グループは、これらを実現するために、次のような戦略のもとに事業活動を進めてまいります。

- ① エネルギー関連および産業システム関連の事業分野においては、コア技術の深化、応用、水平展開等により、新製品および差別化製品の開発ならびに用途開発等を進め、製品の高付加価値化を推進する。
- ② 食関連の事業分野において、FCによる飲食店の営業を進める一方、当社固有の技術を生かした調理機器類とそれらを活用した当社独自のビジネスモデルの開発を進める。
- ③ 社内業務運営上の各種制度およびシステム等について、仕組みの精度アップと運用面のスキルアップによる生産効率の向上をはかり、品質、価格、納期等についての顧客満足度を向上させる。
- ④ 企業理念および5S（整理、整頓、清潔、清掃、躰）についての徹底した教育と実践をとおし、社内のあらゆるムダを排除し、体質的にも精神的にも健全で強固な企業基盤を構築する。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスにつきまして、(イ)株主ならびに取引先の皆様および従業員などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、(ロ)浸透度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(イ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内5名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。なお、社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員専従スタッフはおりません。
- ・ 報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・ 経営上のリスクについては、それぞれの担当部署において、各種規定および標準の制定を

はじめとする対策を行っています。また、業務執行の効率性や法令遵守を確保するため、業務運営の状況を把握し、その改善を図るための内部統制を実施しております。

- ・ 弁護士・会計監査人は、コーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

- (ロ) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況
現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は十分に発揮しております。
このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っていません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、好調な輸出を背景に、企業業績の回復、株価の上昇等が顕著となり、設備投資にも持ち直しが見られるなど、景気は概ね改善基調にありましたが、個人消費につきましては、雇用および所得環境の改善が進まず、依然として力強さに欠ける状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社といたしましては、まずは受注確保に全力を注ぐと同時に、当期からの2期間を次の飛躍への助走期間と位置付けて、企業基盤の整備にも注力してまいりました。

受注確保につきましては、既存顧客への当社の熱と計測に関するコア技術を生かした差別化製品の提案と新規顧客の開拓を進め、好調な半導体および液晶等製造装置分野への営業を中心に、積極的な営業活動を展開してまいりました。企業基盤の整備につきましては、先ず事業展開の面で、既存分野におけるコア技術の深化、応用等による新製品および差別化製品の開発、工程改善等を進めて製品の高付加価値化をはかってまいりました。また並行して、直接消費者と係わり、産業構造の変化にもあまり左右されない分野として前期立ち上げました食関連事業分野で、FCによる飲食店3店舗の営業を軌道に乗せるとともに、当社の固有技術を生かした独自の調理機器の開発および試作を進めてまいりました。業務の運営管理面では、社内の業務運営上の制度、仕組み等の精度アップと運用スキルの向上をはかり、顧客満足度の向上に努めてまいりました。さらに企業風土面での基盤整備といたしましては、社内の人事処遇制度および教育制度等の見直しを行う一方、企業理念および5Sの徹底をはかり、社内各所に内在するムダの排除を推進しつつ、風通しの良い社風構築にも努力いたしてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、産業システム関連事業での受注が比較的好調に推移したこと、およびその他の事業での売上が増加したことによりまして20億8千2百万円（前年同期比17.2%増）となりました。経常損益につきましては、増収効果によりまして6千8百万円の利益計上となりました。また中間純損益につきましては、増収効果および繰延税金資産の計上にとまなう法人税等調整額の発生によりまして、5千4百万円の利益計上となりました。

また、キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益、減価償却費に加え、売上債権の減少、仕入債務の増加等により、3億円のプラス（前年同期は1千1百万円のマイナス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等の要因により、4千4百万円のマイナス（前年同期比23.2%減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済および配当金の支払等により、9千4百万円のマイナス（前年同期比263.1%増）となりました。

その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて1億6千1百万円増の13億6千7百万円（前年同期比26.2%増）となりました。

なお、セグメント別の状況は次のとおりであります。

エネルギー関連事業につきましては、総合的な電力需要の伸び悩みと、省エネ化、エネルギーの多様化等にとまなう原子力発電関連への設備投資および研究開発投資が依然として低調であったこと、加えて前年同期中に営業を停止した子会社コクブ機電協業組合の売上計上が全く無かったことなどによりまして、売上高は9億2千9百万円（前年同期比1.8%の減）となりました。

産業システム関連事業につきましては、一般産業向けの製品はほぼ前年並みで推移いたしました。

が、好調なデジタル家電やIT関連製品の国内需要に支えられて、半導体および液晶製造装置関連の製品が伸びたことによりまして、売上高は9億8千7百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

その他の事業につきましては、エレベーター用金属装飾板は低調ではありましたが、一昨年11月から昨年5月にかけて順次オープンしたFC3店舗が、フル稼動したことによる飲食事業の伸びが大きく、売上高は1億6千5百万円（前年同期比40.3%増）となりました。

(2) 平成16年9月期の見通し

今後のわが国経済は、米国やアジアの景気回復を受けて好調な輸出と国内のデジタル家電やIT関連製品の需要の伸びに支えられ、円高や増税等の懸念材料はあるものの、緩やかな景気回復基調が続くものと見込まれております。

このような状況のもとで、当社といたしましては、当期を次の飛躍への助走期間と位置付けておりますので、まずは業績確保を第1としつつ、企業の基盤整備にも努力いたしてまいります。業績確保につきましては、製品差別化と市場拡大の営業戦略のもとに、引き続き受注の確保増進に全力をあげてまいります。受注生産の強みを生かし、好調な産業分野への集中と差別化製品の水平展開等により既存顧客への販路拡大、新規顧客の開拓を社内各部の連携を密にして進めてまいります。

基盤整備といたしましては、新たな事業分野として前期より立ち上げました食関連分野での調理機器の開発に拍車をかけ、早急に試作品を完成させ、次のステップへと進めてまいります。また、業務運営上の各システムの精度アップおよび運用スキルのレベルアップをはかり、顧客満足度の向上に繋げてまいります。特に作業工程の改善、作業計画の見直し等による納期短縮や納期遅れの絶滅をはかり、一層の生産性向上をめざしてまいります。さらに企業風土の面につきましても、綿密な社内教育により、企業理念や5Sの深化と個人能力の底上げをはかり、徹底してムダを排除した強い企業風土および基盤の構築を進めてまいります。

これらによりまして、通気の業績見通しといたしましては、連結売上高40億7千4百万円、経常利益1億1千万円、当期純利益7千1百万円と予想いたしております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,083,529		1,367,869		1,206,626	
2 受取手形及び売掛金		1,536,149		1,526,779		1,414,629	
3 たな卸資産		840,644		744,148		771,516	
4 その他		43,701		97,918		95,830	
流動資産合計		3,504,023	57.3	3,736,716	58.4	3,488,602	57.4
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物及び構築物		2,274,303		2,301,409		2,302,113	
減価償却累計額		1,550,702	723,601	1,601,954	699,454	1,578,197	723,916
2 機械装置 及び運搬具		1,956,774		1,979,144		1,963,537	
減価償却累計額		1,737,572	219,201	1,776,170	202,973	1,759,723	203,814
3 土地		1,085,740		1,085,740		1,085,740	
4 建設仮勘定		43,129		43,129		43,556	
5 その他		305,576		317,109		311,126	
減価償却累計額		277,692	27,883	283,232	33,877	281,226	29,899
有形固定資産合計		2,099,556	34.3	2,065,175	32.3	2,086,926	34.4
(2) 無形固定資産	※1	53,694	0.9	49,391	0.8	51,431	0.8
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		276,474		371,942		278,493	
2 その他	※1	205,796		171,852		169,327	
貸倒引当金		△23,359		—		—	
投資その他の資産 合計		458,911	7.5	543,794	8.5	447,820	7.4
固定資産合計		2,612,161	42.7	2,658,362	41.6	2,586,178	42.6
資産合計		6,116,185	100.0	6,395,079	100.0	6,074,780	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)		当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		571,977		604,450		437,867	
2 短期借入金	※1	948,000		1,040,000		1,040,000	
3 1年以内 返済長期借入金	※1	138,202		92,508		100,808	
4 未払法人税等		5,394		51,931		28,378	
5 賞与引当金		58,494		74,654		96,707	
6 その他	※1	229,060		344,331		217,271	
流動負債合計		1,951,128	31.9	2,207,875	34.5	1,921,033	31.6
II 固定負債							
1 社債	※1	170,000		150,000		160,000	
2 長期借入金	※1	123,318		30,810		72,914	
3 繰延税金負債		76,649		69,443		69,443	
4 退職給付引当金		465,749		411,746		392,224	
5 その他		712		—		356	
固定負債合計		836,429	13.7	661,999	10.4	694,938	11.5
負債合計		2,787,558	45.6	2,869,874	44.9	2,615,972	43.1
(資本の部)							
I 資本金		921,100	15.1	921,100	14.4	921,100	15.1
II 資本剰余金		1,164,236	19.0	1,164,236	18.2	1,164,236	19.2
III 利益剰余金		1,300,396	21.2	1,412,929	22.1	1,391,559	22.9
IV その他有価証券 評価差額金		△56,193	△0.9	28,611	0.4	△16,840	△0.3
V 自己株式		△911	△0.0	△1,672	0.0	△1,246	△0.0
資本合計		3,328,627	54.4	3,525,204	55.1	3,458,808	56.9
負債及び資本合計		6,116,185	100.0	6,395,079	100.0	6,074,780	100.0

② 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,777,111	100.0		2,082,136	100.0		3,623,529	100.0
II 売上原価			1,392,765	78.4		1,621,872	77.9		2,847,500	78.6
売上総利益			384,345	21.6		460,263	22.1		776,029	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1		394,453	22.2		381,159	18.3		736,181	20.3
営業利益又は 営業損失(△)			△10,107	△0.6		79,103	3.8		39,847	1.1
IV 営業外収益										
1 受取利息		201			392			376		
2 受取配当金		640			672			1,313		
3 賃貸料		—			1,135			1,596		
4 その他		6,076	6,917	0.4	5,884	8,084	0.4	7,371	10,657	0.3
V 営業外費用										
1 支払利息		12,414			10,650			24,329		
2 その他		1,368	13,783	0.7	8,110	18,761	0.9	2,961	27,290	0.8
経常利益又は 経常損失(△)			△16,973	△0.9		68,427	3.3		23,214	0.6
VI 特別利益										
1 投資有価証券売却益		—			1,484			—		
2 貸倒引当金戻入益		239	239	0.0	—	1,484	0.0	239	239	0.0
VII 特別損失										
1 投資有価証券償還損		—			—			6,110		
2 投資有価証券評価損		59,722			—			38,435		
3 投資有価証券売却損		—			2,385			—		
4 固定資産売却損	※2	1,090			—			1,090		
5 固定資産除却損	※3	20,434			—			20,434		
6 その他		10,705	91,953	5.2	—	2,385	0.1	10,705	76,776	2.1
税金等調整前 中間純利益又は 税金等調整前中間 (当期)純損失(△)			△108,688	△6.1		67,526	3.2		△53,323	△1.5
法人税、住民税 及び事業税		5,394			52,103			28,481		
法人税等調整額		—	5,394	0.3	△39,462	12,640	0.6	△51,680	△23,198	△0.6
中間純利益又は中間 (当期)純損失(△)			△114,082	△6.4		54,885	2.6		△30,124	△0.8

③ 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			1,164,236	1,164,236			1,164,236
II 資本剰余金 中間期末(期末)残高			1,164,236	1,164,236			1,164,236
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,448,017	1,391,559			1,448,017
II 利益剰余金増加高							
1 中間純利益			—	54,885			—
2 実効税率変更に伴う繰延 税金負債からの振替			—	—	54,885	7,205	7,205
III 利益剰余金減少高							
1 中間(当期)純損失		114,082		—		30,124	
2 配当金		33,539	147,621	33,516	33,516	33,539	63,663
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,300,396	1,412,929			1,391,559

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は 税金等調整前中間(当期) 純損失(△)		△108,688	67,526	△53,323
減価償却費		52,446	47,751	107,759
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		961	—	△22,398
賞与引当金の増減額 (減少:△)		△31,168	△22,053	7,044
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		8,880	19,521	△64,644
受取利息及び受取配当金		△841	△1,065	△376
支払利息		12,414	10,650	21,675
有形固定資産除売却損		21,525	—	21,525
投資有価証券売却益		—	△1,484	—
投資有価証券売却損		—	2,385	6,110
投資有価証券評価損		59,722	—	38,435
売上債権の増減額(増加:△)		△156,112	△112,150	△34,592
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△116,841	27,368	△47,714
仕入債務の増減額(減少:△)		261,047	166,583	126,936
その他資産の増減額 (増加:△)		△14,759	14,524	2,682
その他負債の増減額 (減少:△)		17,705	115,124	2,259
その他		7,027	1,993	24,514
小計		13,319	336,675	135,892
利息及び配当金の受取額		873	954	421
利息の支払額		△12,356	△10,447	△21,476
法人税等の支払額		△6,788	△28,550	△6,891
その他		△6,106	1,792	△4,393
営業活動による キャッシュ・フロー		△11,058	300,424	103,553

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
投資有価証券の 取得による支出		△1,837	△44,999	△3,689
投資有価証券の 売却による収入		—	11,809	—
投資有価証券の 償還による収入		—	—	54,361
有形固定資産の 売却による収入		5,130	—	5,130
有形固定資産の 取得による支出		△69,879	△12,801	△107,126
無形固定資産の 売却による収入		—	—	129
貸付けによる支出		△2,461	△1,247	△4,760
貸付金の回収による収入		10,642	2,404	12,166
投資活動による キャッシュ・フロー		△58,405	△44,834	△43,787
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		620,000	500,000	1,140,000
短期借入金の返済による支出		△626,000	△500,000	△1,054,000
長期借入金の返済による支出		△75,960	△50,404	△163,758
社債の発行による収入		100,000	—	100,000
社債の償還による支出		△10,000	△10,000	△20,000
自己株式の取得による支出		△483	△426	△818
配当金の支払額		△33,539	△33,516	△33,539
財務活動による キャッシュ・フロー		△25,982	△94,346	△32,115
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物 の増減額(△:減少)		△95,446	161,243	27,650
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		1,178,975	1,206,626	1,178,975
VII 現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高		1,083,529	1,367,869	1,206,626

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社数 2社 コクブ機電協業組合 助川計測株式会社	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合の中間決算日は9月30日でありますが、中間連結財務諸表の作成にあたっては中間連結決算日現在で実施した本決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、助川計測株式会社の中間決算日は、3月31日であります。	同左	連結子会社のうち、コクブ機電協業組合は、決算日が3月31日でありますが、連結財務諸表の作成にあたっては9月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。助川計測株式会社は、決算日が9月30日であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 主として個別法に基づく原価法 半製品・原材料・貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 _____ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品・仕掛品 同左 半製品・原材料・貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。 建物及び構築物 10～47年 機械装置及び運搬具 4～11年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当中間連結会計期間は計上額がありませんでした。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>なお、当連結会計年度は計上額がありませんでした。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を充たしていますので特例処理を採用しております。</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>(7) 資本の部の表示 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(8) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を計上しております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸料」(前中間会計期間413千円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債利息」(前中間会計期間1,122千円)については、当中間会計期間より支払利息に含めて表示しております。</p>

追加情報

項目	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準	<p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が適用されたことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準によっております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日)																																																												
<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>508,198</td> <td>358,909</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>55,016</td> <td>55,016</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>19,398</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,403,127</td> <td>1,009,186</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 170,000千円 短期借入金 948,000千円 1年以内返済 120,608千円 長期借入金 123,318千円 合計 1,381,926千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 52,142千円 3 受取手形割引高 51,116千円</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	508,198	358,909	機械及び装置	55,016	55,016	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	19,398	—	合計	1,403,127	1,009,186	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>473,511</td> <td>335,723</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>50,424</td> <td>50,424</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,344,451</td> <td>981,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 150,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 92,508千円 長期借入金 30,810千円 合計 1,333,318千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 47,150千円 3 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	473,511	335,723	機械及び装置	50,424	50,424	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	合計	1,344,451	981,409	<p>※1 担保に供している資産と、これに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>担保資産 (千円)</th> <th>うち工場財団 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>489,975</td> <td>346,868</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>52,150</td> <td>52,150</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>805,211</td> <td>579,958</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>15,302</td> <td>15,302</td> </tr> <tr> <td>保険積立金</td> <td>51,638</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,414,278</td> <td>994,280</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>流動負債その他 (1年以内償還 20,000千円 予定社債)</p> <p>社債 160,000千円 短期借入金 1,040,000千円 1年以内返済 100,808千円 長期借入金 72,914千円 合計 1,393,722千円</p> <p>2 保証債務 下記の会社の金融機関借入金について、保証または保証予約を行っております。</p> <p>三ツ輪工業株式会社 49,665千円 3 _____</p>	資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)	建物	489,975	346,868	機械及び装置	52,150	52,150	土地	805,211	579,958	借地権	15,302	15,302	保険積立金	51,638	—	合計	1,414,278	994,280
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	508,198	358,909																																																												
機械及び装置	55,016	55,016																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
借地権	15,302	15,302																																																												
保険積立金	19,398	—																																																												
合計	1,403,127	1,009,186																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	473,511	335,723																																																												
機械及び装置	50,424	50,424																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
借地権	15,302	15,302																																																												
合計	1,344,451	981,409																																																												
資産の種類	担保資産 (千円)	うち工場財団 (千円)																																																												
建物	489,975	346,868																																																												
機械及び装置	52,150	52,150																																																												
土地	805,211	579,958																																																												
借地権	15,302	15,302																																																												
保険積立金	51,638	—																																																												
合計	1,414,278	994,280																																																												

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 150,635千円 (2) 賞与引当金 13,501千円 繰入額 (3) 退職給付引当 15,128千円 金繰入額 (4) 試験研究費 47,936千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 133,167千円 (2) 賞与引当金 15,485千円 繰入額 (3) 退職給付引当 9,428千円 金繰入額 (4) 試験研究費 68,687千円	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 (1) 給料及び報酬 298,292千円 (2) 賞与引当金 26,597千円 繰入額 (3) 退職給付引当 16,004千円 金繰入額 (4) 試験研究費 89,933千円
※2 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円	※2 _____	※2 固定資産売却損の内訳 機械及び装置 1,090千円
※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409千円 (3) 車両及び 運搬具 290千円 (4) 工具器具及び 備品 1,735千円	※3 _____	※3 固定資産除却損の内訳 (1) 構築物 1,999千円 (2) 機械及び装置 16,409千円 (3) 車両及び 運搬具 290千円 (4) 工具器具及び 備品 1,735千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成15年3月31日) 現金及び預金勘定 1,083,529千円 現金及び現金同等物 1,083,529千円	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に記載されて いる科目の金額との関係 (平成16年3月31日) 現金及び預金勘定 1,367,869千円 現金及び現金同等物 1,367,869千円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目 の金額との関係 (平成15年9月30日) 現金及び預金勘定 1,206,626千円 現金及び現金同等物 1,206,626千円

(2) セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	946,872	712,244	117,994	1,777,111	—	1,777,111
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	946,872	712,244	117,994	1,777,111	—	1,777,111
営業費用	900,117	580,180	110,395	1,590,693	196,525	1,787,219
営業利益又は営業損失(△)	46,754	132,064	7,599	186,418	(196,525)	△10,107

当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	929,359	987,196	165,580	2,082,136	—	2,082,136
営業費用	826,924	835,475	163,023	1,825,424	177,608	2,003,032
営業利益	102,434	151,720	2,557	256,712	(177,608)	79,103

前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)

	エネルギー 関連事業 (千円)	産業システム 関連事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,784,358	1,523,398	315,772	3,623,529	—	3,623,529
営業費用	1,604,074	1,310,188	294,051	3,208,314	375,367	3,583,681
営業利益	180,283	213,210	21,721	415,215	(375,367)	39,847

(注) 1 事業の区分

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

品目	主な製品
エネルギー関連事業	配管保温ヒータ及び制御システム、模擬燃料集合体、原子力実験装置、高速増殖炉用ナトリウム機器、電磁気計測検出器
産業システム関連事業	熔融金属給湯システム、シース型熱電対、シース型測温抵抗体、シースヒータ、マイクロヒータ、基板加熱装置、超高真空容器、高真空熱処理炉、超高真空計測器、加速器用機器、ガス分解装置
その他の事業	エレベータドア用装飾板、自然食品、食関連事業

3 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

品目	前中間連結 会計期間 (千円)	当中間連結 会計期間 (千円)	前連結 会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用	196,525	177,608	375,367	提出会社の総務部門・財務部門等、一般管理部門にかかる費用

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)において、本邦以外の国または地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)、当中間連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(3) リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年10月1日 至 平成15年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>136,027</td> <td>86,413</td> <td>49,613</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>29,746</td> <td>56,769</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品</td> <td>86,515</td> <td>21,295</td> <td>65,220</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	136,027	86,413	49,613																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	29,746	56,769																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
(有形固定資産「その他」) 工具器具及び備品	86,515	21,295	65,220																							
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 12,250千円 1年超 37,363千円 合計 49,613千円 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 15,921千円 1年超 40,848千円 合計 56,769千円 同左	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,683千円 1年超 48,536千円 合計 65,220千円 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 11,504千円 減価償却費相当額 11,504千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 8,450千円 減価償却費相当額 8,450千円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 20,155千円 減価償却費相当額 20,155千円																								
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																								

(4) 有価証券関係

前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
(1) 株式	117,899	93,253	△24,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	161,393	129,845	△31,547
合計	279,292	223,099	△56,193

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について59,722千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375

当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額(千円)
(1) 国債・地方債	—	—	—
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	38,230	40,611	2,381
合計	38,230	40,611	2,381

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	144,440	190,870	46,430
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	90,710	91,966	1,255
合計	235,151	282,837	47,685

3 時価評価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	50,875

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	141,038	134,124	△6,914
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	100,920	90,994	△9,926
合計	241,958	225,118	△16,840

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について38,435千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,375

(5) デリバティブ取引関係

前中間連結会計期間末(平成15年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引買建	400,000 (19)	19	—
合計		400,000 (19)	19	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の()内は、キャップ料の中間連結貸借対照表計上額であります。
2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。
4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

当中間連結会計期間末(平成16年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千US\$)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替	為替予約取引売建	450	48,964	—
合計		450	48,964	—

- (注) 1 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成15年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
金利	金利キャップ取引買建	400,000 (3)	3	—
合計		400,000 (3)	3	—

- (注) 1 「契約額等」の欄の()内は、キャップ料の連結貸借対照表計上額であります。
2 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価額等に基づき算定しております。
3 特例処理が適用されておりますデリバティブ取引は除いております。
4 上記の金利キャップ取引については、潜在的なリスクはありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	比較増減	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	1,027,868	940,318	△87,549	91.5
産業システム関連事業	727,959	923,160	195,201	126.8
その他の事業	65,121	52,106	△13,015	80.0
合計	1,820,949	1,915,585	94,636	105.2

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
エネルギー関連事業	1,106,021	1,058,738	841,413	1,042,300	△264,608	△16,437
産業システム関連事業	687,536	446,006	1,132,882	526,427	445,346	80,420
その他の事業	58,574	11,673	48,429	3,111	△10,144	△8,561
合計	1,852,132	1,516,418	2,022,725	1,571,840	170,593	55,421

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの 名称	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	前年同期比(%)	
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	前年同期比 (%)
エネルギー関連事業	946,872	929,359	△17,512	△1.8
産業システム関連事業	712,244	987,196	274,951	38.6
その他の事業	117,994	165,580	47,585	40.3
合計	1,777,111	2,082,136	305,024	17.2

(注) 1 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年10月1日 至 平成15年3月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱日立製作所	641,717	36.1	774,261	37.2

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。